

Nagawa Report 2019

第55期(2018年4月1日~2019年3月31日)

株主メモ

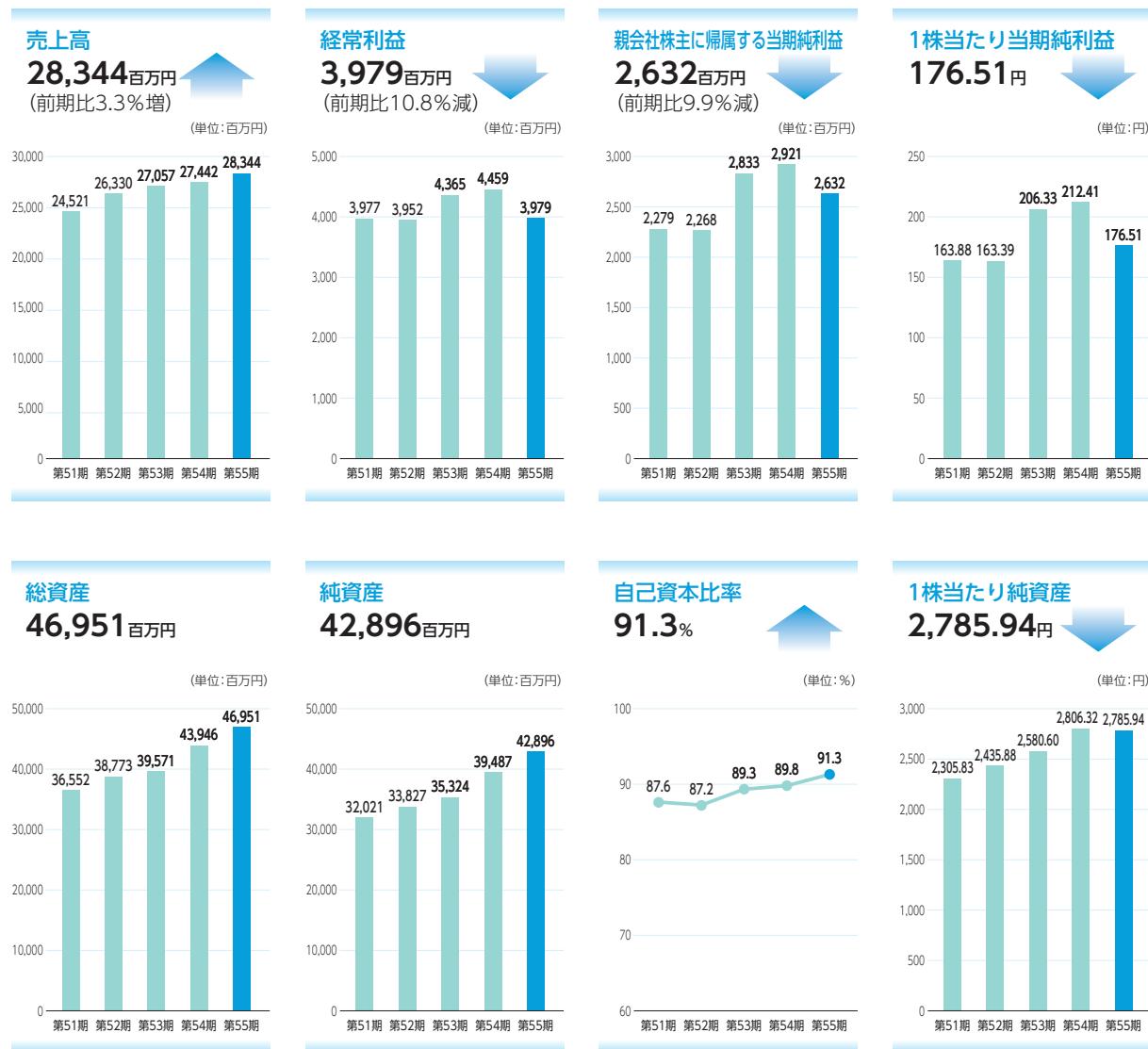
事業年度	4月1日~翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://group.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



■ ハイライト



■ トップメッセージ

平素より株式会社ナガワに対し格別のご厚情を賜り、誠に有難う御座います。
1966年に創業して以来、ユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」とともに成長してまいりました。近年では多様化するお客様のニーズにお応えするべく、モジュール・システム建築を取り入れ、「No.1軽量鉄骨ゼネコン」となるべく積極的に取り組んでおります。
また、当社は「明るく」「元気に」「前向きに」という経営理念のもと、誠実な経営を通してお客様と地域社会から信頼される企業づくりを目指しております。
第55期には営業所の増設、社員教育制度の改革による有資格者の創出というハード・ソフト両面での改革を行い、よりお客様のニーズにお応えできる体制づくりに取り組んでまいりました。
今後もナガワはグループ全員の力をひとつに結集し、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業として、成長を続けてまいります。

■ 次期の配当(特別配当)に関するお知らせ

経営の最重要課題である株主の皆様に対する利益還元につきまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たりの普通配当25円に特別配当35円を加え、年間配当60円を予定しております。

■ 配当の内容

	次期
基準日	2020年3月31日
1株当たり配当金	60円 (普通配当25円) (特別配当35円)

経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

グループキーワード 2019年度

ぜん いん あん だ
全員安打



代表取締役社長

高橋 修

2019年3月期の概況及び次期の見通し

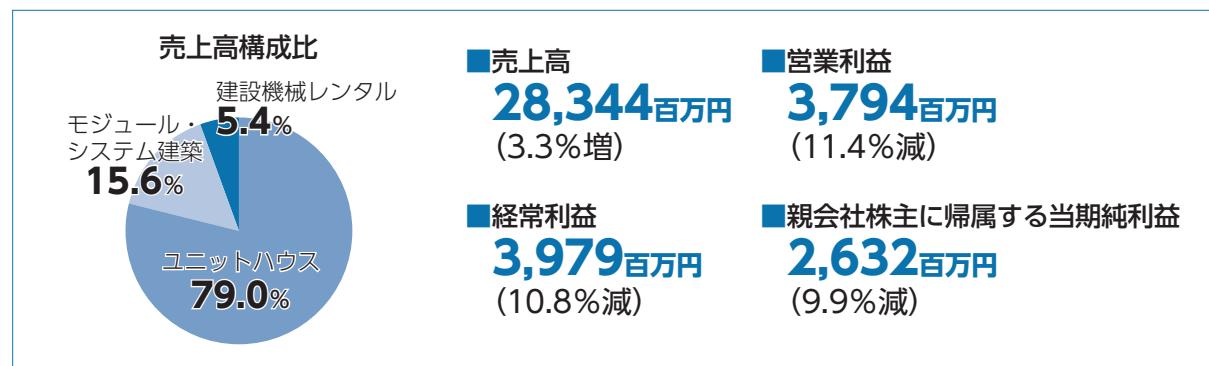
2019年3月期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が継続して続いており、各種政策等による雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も緩やかに持ち直しています。その一方で、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や10月に控えた消費税増税の影響など先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

また、中国経済は消費の減速が鮮明になりつつあり、新車販売や小売売上高が下落、製造業等の企業業績も悪化し始めています。こうした中、当社グループは堅調な民間設備投資を背景に、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していきました。その一方で、人材育成投資を積極的に推し進めるための資格取得支援制度や福利厚生制度の改善にも注力してまいりました。

ユニットハウス事業においては、拡大するレンタル需要に対応すべく、自社工場の生産能力増強に加え、委託工場の強化による相乗効果で生産数を拡大してまいりました。また物流体制強化のため、タブレット端末の導入等電子化とGPS機能を活用した効率配車を実施しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は283億4千4百万円（前期比3.3%増）、営業利益は37億9千4百万円（前期比11.4%減）、経常利益は39億7千9百万円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億3千2百万円（前期比9.9%減）となりました。



次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりによる世界景気の減速懸念、国内においては、消費税増税の影響等による景気下振れ懸念、また金融資本市場の変動による影響等、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設需要が具体的に発注されてきており、短期的な経済好循環から、企業業績の改善がさらに進み、経営環境は安定するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、拡大する需要に着実に対応すべく、(1) 資格取得推進によるプロ集団の確立、(2) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(3) 貸与資産への大幅設備投資増加による需要対応をスピード感をもって実行し、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

また、海外につきましては、タイ及びインドネシア両国で小型案件から中型案件の受注を強化し、安定的な収益基盤を確立しながらプロジェクト単位の大型案件を受注し、黒字化と業容拡大を図ってまいります。さらに日本への研修や日本からの技術支援も同時に行い、現地社員のスキル強化、ITによる業務効率化も進めてまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を提供するのはもちろん、安全・安心への取り組みとして、物流システムのIT導入による効率化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2020年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高320億円、連結営業利益45億円、連結経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

■ 事業別の概況

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や、展示会の開催や各種キャンペーンの強化実施に努めました。レンタルは、旺盛な需要に対応するため、物流体制の効率化のため、配送車両にタブレット端末を導入し、GPSによる位置情報の把握と検収作業の電子化を実施しました。また、2020年に開催されるオリンピック関連需要とそれに伴う大都市の再開発事業を積極的に受注してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は224億2百万円（前期比1.3%減）となりました。またセグメント利益は、前期備品事業を譲渡したことによる一時的な利益が約3億4千万円計上されており、当期はその利益の剥落により、35億7千2百万円（前期比12.5%減）となりました。



■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、企画建築の特性である「短納期」「低コスト」を武器に需要堅調な民間向けの事務所・倉庫・工場に注力し活動してまいりました。また、製品については標準化をさらに加速させ、規格統一による効率化とコスト削減にも努めてまいりました。

海外におきましては、タイでは日系企業進出に伴う事務所建築だけでなく、既存建物の営繕工事や外構工事等幅広い工事受注を推し進め、インドネシアではODA関連の日本人宿舍や仮設事務所などを積極的に受注してまいりました。

その結果、引き続き民間設備投資における事務所や工事受注が好調に推移し、当事業のセグメント売上高は、44億2千6百万円（前期比32.6%増）となりました。またセグメント利益は原価率の改善と現場管理の徹底による販売管理費低減により、3億5千2百万円（前期比6.9%増）となりました。



■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる中、北海道地震の復旧需要や災害復旧予算、今後の防災に関する設備関連投資の受注、農業土木予算の発注が引き続き好調に推移しました。

そのような中、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化と資産効率の向上、固定費の圧縮が功を奏し、当事業のセグメント売上高は15億1千5百万円（前期比7.2%増）となりました。またセグメント利益については、建設機械の中古売却を抑制したなかでレンタル資産の回転率向上等の効果により、2億1千6百万円（前期比18.5%増）となりました。



■ 国内施工事例



■ 海外施工事例



システム建築

System Construction

■ 自信の製品群

国内唯一のシステム建築専用工場にて、材料の調達から設計、加工、物流までを一貫して行います。

■ 経済的&高品質

徹底した部材の標準化による短納期・低価格を実現。

■ フレキシブルに対応

オーダーメイド感覚でフレキシブルに応えらえる建築工法です。



モジュール建築

Module Construction

■ ニーズにマッチ

建物規模や壁の素材・カラーなどが選べ、お客様のニーズにあわせ、安全で機能的な空間とデザイン性の高い建物を低いコストでご提案、具現化します。

■ スピーディー&安定の品質

工場生産で建築過程のほとんどをシステム化しているため、品質が安定し、短工期で低コスト。



ユニットハウス

Unit House

■ 置くだけ簡単！

製造工程の約9割を工場で行うため、そのまま簡単に運べて現場での工程はほとんど「置くだけ」。工期を大幅に短縮します。

■ 耐久性バツグン！

全溶接鉄骨構造で、強度・耐久性に優れています。外部からの衝撃や雨水にも強く、仮設物から本格的な建築物まで幅広く対応が可能です。



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,604	26,203
固定資産	20,342	20,748
有形固定資産	16,810	15,880
無形固定資産	81	116
投資その他の資産	3,449	4,750
資産合計	43,946	46,951

Point 1

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	27,442	28,344
売上原価	16,238	17,327
売上総利益	11,204	11,016
販売費及び一般管理費	6,923	7,221
営業利益	4,281	3,794
営業外収益	190	229
営業外費用	12	45
経常利益	4,459	3,979
特別利益	123	1
特別損失	111	94
税金等調整前当期純利益	4,471	3,886
法人税、住民税及び事業税	1,559	1,259
法人税等調整額	△9	10
法人税等合計	1,549	1,270
当期純利益	2,921	2,616
親会社株主に帰属する当期純利益	2,921	2,632

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,327	3,895
固定負債	132	159
負債合計	4,459	4,055
純資産の部		
純資産合計	39,487	42,896
負債純資産合計	43,946	46,951

Point 2

Point 3

Point 1

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ25億9千9百万円増加し、262億3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が20億6千7百万円、受取手形及び売掛金が3億5千3百万円、商品及び製品が1億2千3百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、207億4千8百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が12億5千3百万円増加した一方、貸与資産が7億3千5百万円、土地が1億3千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ30億5百万円増加し、469億5千1百万円となりました。

Point 2

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円減少し、38億9千5百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が3億6千7百万円、その他の流動負債が8千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、1億5千9百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し、40億5千5百万円となりました。

Point 3

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億8百万円増加し、428億9千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が19億2千9百万円増加、自己株式が16億7千3百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億9千4百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、91.3%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520	2,909
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	△1,761
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242	930
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,269	2,067
現金及び現金同等物の期首残高	11,382	13,651
現金及び現金同等物の期末残高	13,651	15,719

Point 4

営業活動の結果得られた資金は、29億9百万円(前期比17.4%減)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が38億8千6百万円、減価償却費が30億9千1百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が21億7百万円、法人税等の支払額が16億2千万円、売上債権の増加額が3億5千5百万円、たな卸資産の増加額が1億6千5百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果使用した資金は17億6千1百万円(前期比29.5%減)となりました。主な増加要因は社用資産の売却による収入が1億8百万円等であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出が15億4千8百万円、社用資産の取得による支出が3億8百万円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果得られた資金は9億3千万円(前期比25.1%減)となりました。増加要因は自己株式の処分による収入が16億5千4百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額が7億3百万円等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,855	5,892	33,596	△2,901	39,443	49	△32	17	27	39,487
当期変動額										
剰余金の配当			△703		△703					△703
親会社株主に帰属する当期純利益			2,632		2,632					2,632
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△19		1,674	1,654					1,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△194	27	△166	△7	△173
当期変動額合計	—	△19	1,929	1,673	3,582	△194	27	△166	△7	3,408
当期末残高	2,855	5,872	35,525	△1,228	43,025	△144	△4	△149	19	42,896

株式の状況 (2019年3月31日現在)

株式の状況

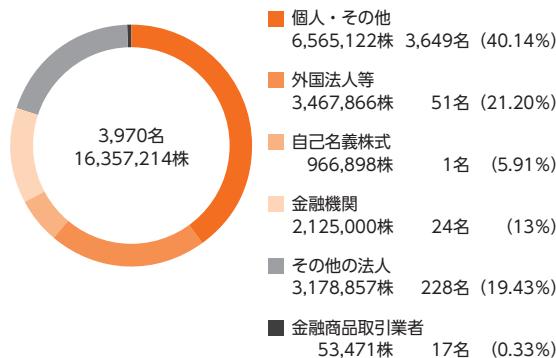
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式966,898株を含む)	16,357,214株
1単元の株式数	100株
株主数	3,970名

大株主 (上位10名)

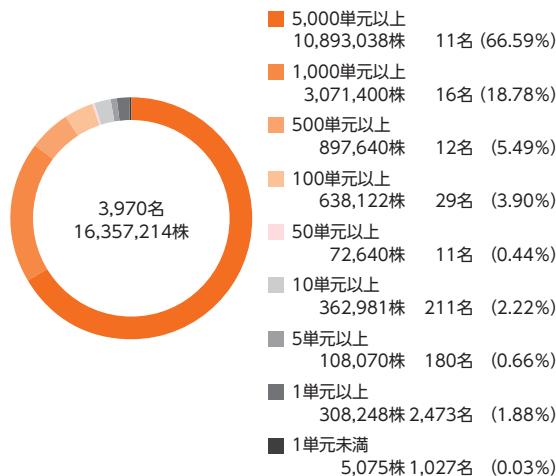
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	2,046	13.29
高橋 修	2,010	13.06
高橋 学	1,000	6.49
一般財団法人ナガワひまわり財団	1,000	6.49
菅井 賢志	741	4.81
有限会社エヌ・テー商会	690	4.48
株式会社北洋銀行	683	4.44
有限会社ダイユウ商会	611	3.97
株式会社三菱UFJ銀行	610	3.96
THE CHASE MANHATTANBANK,N.A.LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	534	3.47

(注) 1. 持株比率は自己株式(966,898株)を控除して計算しております。
2. 当社は、966,898株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



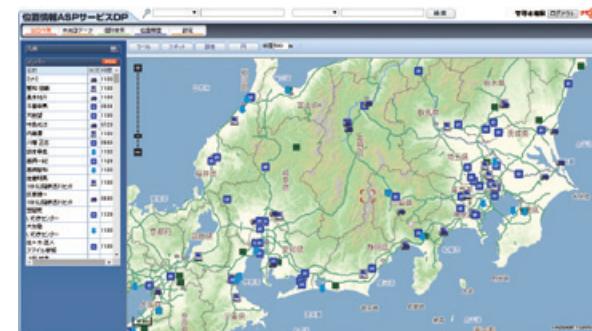
所有株数別株式分布状況



物流システムの改革

ナガワではレンタル事業の改革を進めるべく画期的な物流システム「Net's」を導入しました。レンタル事業において商品の稼働率を上げるために効率的な物流システムが必須となりますが、従来の物流システムでは配送トラックの状況がわかりにくく配送のロスが生じていました。

今回導入した「Net's」は、紙の納品書からiPadでの作業に切替えペーパーレス化を実現するとともにトラック1台1台にGPSを搭載しタイムリーなトラックの配送状況と未来配送の最適化を実現しました。



配送トラックの状況が一目でわかります。

TVCM放映中

「ナガワって何？」という声にお応えすべく下記の通り、2019年3月よりテレビCMを放映開始いたしました。ナガワはこれからも当社サービスを広く皆様にお伝えしていきます。



■ 会社概要

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日（昭和41年）
資本金	2,855百万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
決算期	3月31日
従業員数	451名
主な事業内容	1.ユニットハウスの製造・販売・レンタル（商品名：スーパーハウス） 2.モジュール・システム建築の設計・施工 3.建設機械のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事
取引銀行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

■ 役員（2019年6月18日現在）

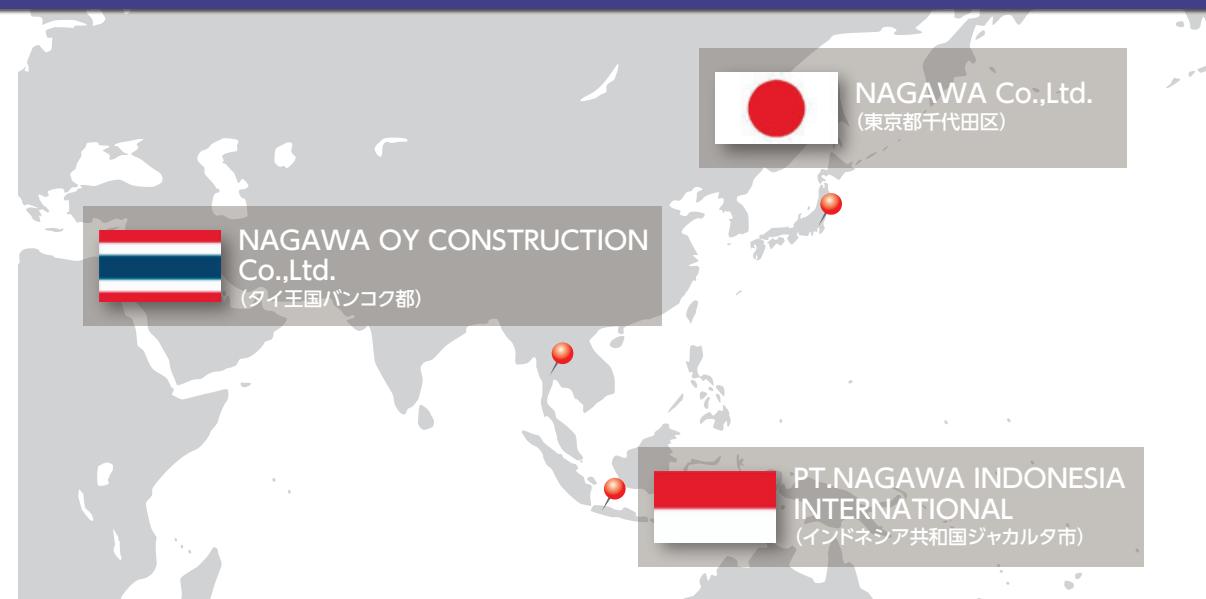
代表取締役社長	高橋 修
常務取締役	井上 俊範
常務取締役	菅井 賢志
常務取締役	新村 亮
常務取締役	高橋 学
取締役	久納 正義
取締役	山本 敏朗
取締役	濱野 新大
社外取締役	木之瀬 幹夫
社外取締役	猪岡 修治
社外取締役	西田 英樹
常勤監査役	多田 俊雄
社外監査役	鳥海 隆雄
社外監査役	本橋 信隆

■ 許可・登録

国土交通大臣許可（特-28）
第21737号／建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・
板・ガ・塗・防・内・絶・具
（特-30）電・解・（般-30）管

一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2015／ISO 9001:2015
（本社製造技術本部、結城工場）登録番号2720
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（福岡工場）
Rグレード認定番号 TFB R-151634
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（結城工場）
Jグレード認定番号 TFB J-141287
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（東員工場）
Jグレード認定番号 TFB J-162120
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（京都工場）
Jグレード認定番号 TFB J-130936

■ グループネットワーク



■ HPのご案内



企業サイト
<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA
Online shop
<https://www.nagawa.co.jp/>

フリーダイヤル 0120-09-9663